

「コロナ禍、米中緊張関係の高まりとグローバル事業の再構築」

－米ヘリテージ財団アナリストに聴く－

2020年7月1日

講師：ライリー・ウォルターズ

ヘリテージ財団 シニア政策アナリスト

(北東アジアのマクロ経済、外国投資、新興技術、サイバーセキュリティ等を研究)



経済広報センターは7月1日、米ヘリテージ財団シニア政策アナリストのライリー・ウォルターズ氏から、米中関係の現状とトランプ政権の政策、それらに対する米国経済界・企業の対応について説明を聴くオンライン会合を開催した。会員企業幹部43名が参加した。

ウォルターズ氏はまず、コロナ禍が米国内の反中感情を強め、政権内外に中国が引き起こしている問題への対策を練る動きがあると指摘。国務省は、経済に軸足を置きつつ、日米豪印の戦略対話に数カ国が加わる枠組みで安全・安心なサプライチェーンを構築しようとしていることを紹介した。

また、政権内では、安全保障を理由に製薬や感染防護具に関しバイアメリカン法の施行を進める動きや、通商法232条により国内生産を促進する動きなどがあると説明。議会においても、薬品、レアアース資源に関するサプライチェーンの見直し、国内生産を増やすためのインセンティブ、半導体製造を国内に戻すための無償資金や州政府によるインセンティブ提供へのマッチング資金などが検討されていることを紹介した。

米国企業の動向については、米中の貿易戦争によるサプライチェーンの分断がコロナ危機で進んだものの、さまざまな調査結果には企業の慎重な対応も示されており、サプライチェーンの崩壊はさほど進んでいないとの見方もあると述べた。

以上

一般財団法人

経済広報センター

国際広報部

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-3-2 経団連会館 19 階

電話 : 03-6741-0031

<http://www.kkc.or.jp/>

<http://en.kkc.or.jp/>

※本稿の無断転載を禁じます。